

平成 23 年 12 月 5 日

株式会社 足利銀行

株式会社 あしぎん総合研究所

「円高および海外展開に関する調査」結果について

～ 円高は、約 4 割の企業でマイナス ～

～ 適正な為替レートは、平均 92.2 円 ～

～ 海外市場に魅力、国内市場に危機感 ～

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「円高および海外展開に関する調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

■「円高」による業績への影響

- ・ 全体では 37.9%、約 4 割の企業が円高は業績に「マイナス影響」と回答した。
- ・ 製造業では「マイナス影響」が 53.0%と過半数を超え、2 社に 1 社はマイナスの影響を受ける。
- ・ 輸出関連企業では、「マイナス影響」が 76.6%と約 8 割がマイナスの影響を受ける。

■「円高」による具体的影響

- ・ 具体的なマイナスの影響としては、「取引先・親会社からの受注減少」（50.1%）が最も多く、次いで「取引先・親会社からの値下げ要請」（38.1%）、「取引先・親会社の海外生産割合の拡大」（26.1%）となり、取引先・親会社の影響を強く受けている。

■「円高」が続いた場合の対応策

- ・ 円高の対応策としては、「経営努力によるコスト削減」が圧倒的に多い。
- ・ 製造業の大企業では、「海外部品調達比率の拡大」（46.9%）、「生産工場や開発拠点の海外移転」「海外生産比率の拡大」（ともに 25.0%）なども目立った。

■ 適正為替レート

- ・ 適正な為替レートは、輸出関連企業全体の平均で「92.2 円」となった。

■「海外展開」の状況

- ・ 全体では、23.1%の企業が海外展開済あるいは今後展開予定であり、76.9%の企業は海外展開しないと回答している。
- ・ 製造業の大企業では、海外展開済あるいは今後展開予定で 65.6%の企業が海外展開を視野に入れている。また製造業の中小企業においても、31.8%の企業が海外展開を視野に入れている。

■「海外展開」する理由

- ・ 海外展開済あるいは今後展開予定する企業では、「海外市場の拡大」が 61.3%、次いで「安価な労働力」が 33.9%、「国内市場の縮小」が 30.2%となっている。「為替リスクの回避」は 13.7%にとどまり、国内市場に危機感がある一方で、海外市場に魅力を感じているようである。

本件に関するお問い合わせ先：（株）あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-623-6601

「円高および海外展開に関する調査」結果

～ 円高は、約 4 割の企業でマイナス ～

～ 適正な為替レートは、平均 92.2 円 ～

～ 海外市場に魅力、国内市場に危機感 ～

株式会社あしぎん総合研究所

＜調査結果のポイント＞

■「円高」による業績への影響

- ・ 全体では 37.9%、約 4 割の企業が円高は業績に「マイナス影響」と回答した。
- ・ 製造業では「マイナス影響」が 53.0%と過半数を超え、2 社に 1 社はマイナスの影響を受ける。
- ・ 輸出関連企業では、「マイナス影響」が 76.6%と約 8 割がマイナスの影響を受ける。

■「円高」による具体的影響

- ・ 具体的なマイナスの影響としては、「取引先・親会社からの受注減少」(50.1%)が最も多く、次いで「取引先・親会社からの値下げ要請」(38.1%)、「取引先・親会社の海外生産割合の拡大」(26.1%)となり、取引先・親会社の影響を強く受けている。

■「円高」が続いた場合の対応策

- ・ 円高の対応策としては、「経営努力によるコスト削減」が圧倒的に多い。
- ・ 製造業の大企業では、「海外部品調達比率の拡大」(46.9%)、「生産工場や開発拠点の海外移転」「海外生産比率の拡大」(ともに 25.0%)なども目立った。

■ 適正為替レート

- ・ 適正な為替レートは、輸出関連企業全体の平均で「92.2 円」となった。

■「海外展開」の状況

- ・ 全体では、23.1%の企業が海外展開済あるいは今後展開予定であり、76.9%の企業は海外展開しないと回答している。
- ・ 製造業の大企業では、海外展開済あるいは今後展開予定で 65.6%の企業が海外展開を視野に入れている。また、製造業の中小企業においても、31.8%の企業が海外展開を視野に入れている。

■「海外展開」する理由

- ・ 海外展開済あるいは今後展開予定する企業では、「海外市場の拡大」が 61.3%、次いで「安価な労働力」が 33.9%、「国内市場の縮小」が 30.2%となっている。「為替リスクの回避」は 13.7%にとどまり、国内市場に危機感がある一方で、海外市場に魅力を感じているようである。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成23年10月中旬～11月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先1,936社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,087社（回答率 56.1%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

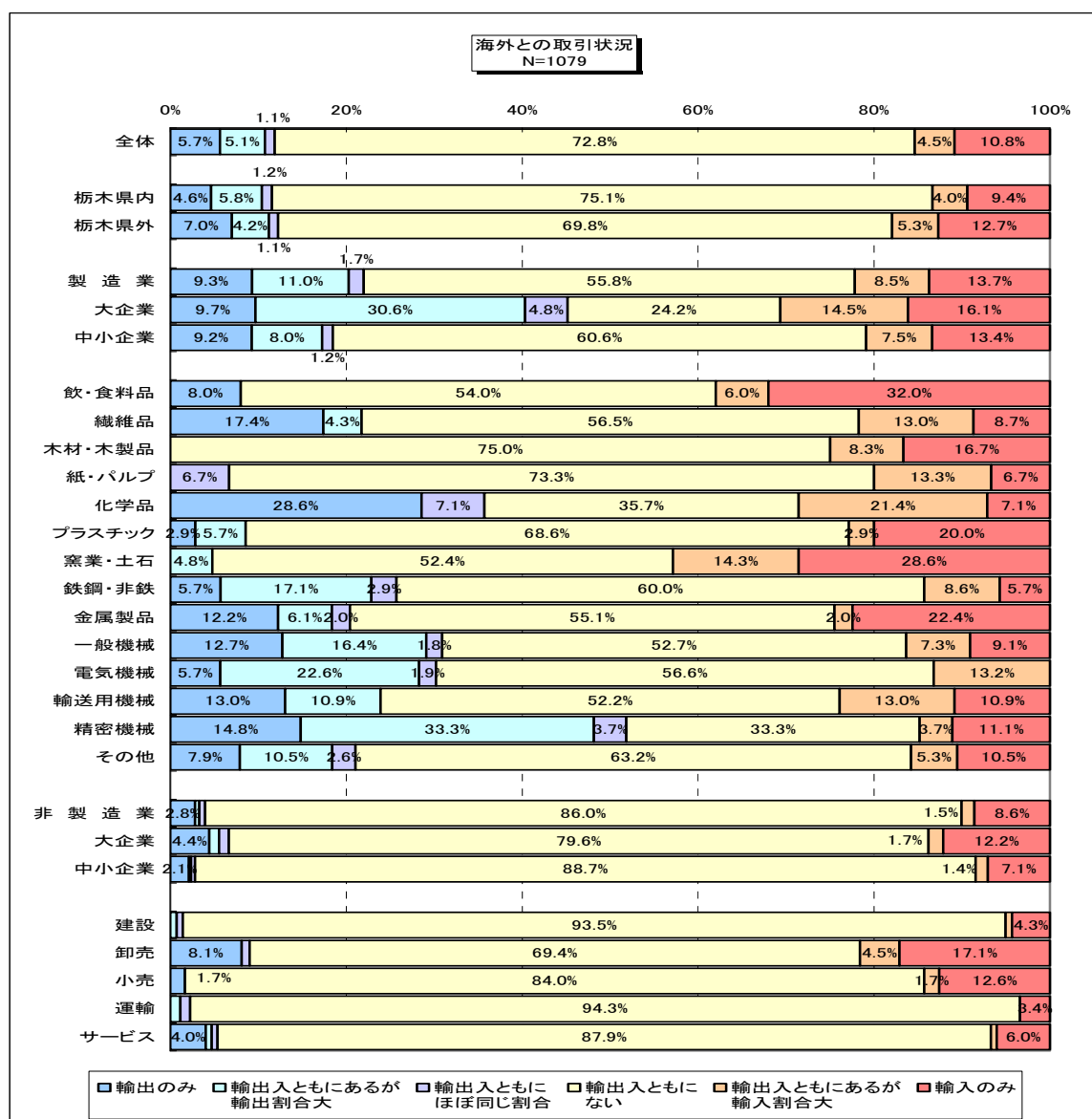
回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,936	1,087	56.1%	100.0%
地域	栃木県内	1,025	611	59.6%	56.2%
	栃木県外	911	476	52.3%	43.8%
業種	製造業	833	476	57.1%	43.8%
	大企業	100	62	62.0%	13.0%
	中小企業	733	414	56.5%	87.0%
	飲・食料品	88	51	58.0%	10.7%
	繊維品	45	23	51.1%	4.8%
	木材・木製品	27	12	44.4%	2.5%
	紙・パルプ	27	15	55.6%	3.2%
	化学品	26	14	53.8%	2.9%
	プラスチック	53	35	66.0%	7.4%
	窯業・土石	39	21	53.8%	4.4%
	鉄鋼・非鉄	58	35	60.3%	7.4%
	金属製品	90	50	55.6%	10.5%
	一般機械	85	56	65.9%	11.8%
	電気機械	95	53	55.8%	11.1%
	輸送用機械	81	46	56.8%	9.7%
	精密機械	49	27	55.1%	5.7%
	その他	70	38	54.3%	8.0%
	非製造業	1,103	611	55.4%	56.2%
	大企業	340	182	53.5%	29.8%
	中小企業	763	429	56.2%	70.2%
	建設	229	139	60.7%	22.7%
	卸売	211	112	53.1%	18.3%
	小売	223	119	53.4%	19.5%
	運輸	160	90	56.3%	14.7%
	サービス	280	151	53.9%	24.7%

四捨五入により合計は100にならない。

1. 海外との取引状況

～製造業では4割以上で海外取引あり～

- 全体では、「輸出のみ」が5.7%、「輸出入ともにあるが輸出割合が大きい」が5.1%、「輸出入ともにはほぼ同じ割合」が1.1%となり、これら「輸出関連企業」は11.9%となった。
- また、「輸出入ともにあるが輸入割合が大きい」が4.5%、「輸入のみ」が10.8%となり、これら「輸入関連企業」は15.3%となった。海外取引のない「輸出入ともにはほぼ同じ割合」は72.8%となった。
- 業種別では、製造業においては「輸出関連企業」が22.0%、「輸入関連企業」が22.2%となり、4割以上の企業で海外取引がある。特に、製造業の大企業では、「輸出関連企業」が45.1%と約5割を占めている。一方、非製造業では、海外取引は少ない。
- 業種別に細かくみると、「輸出関連企業」割合の高い業種は「精密機械」(51.8%)、「化学品」(35.7%)、「一般機械」(30.9%)、「電気機械」(30.2%)となっている。一方、「輸入関連企業」割合の高い業種は、「窯業・土石」(42.9%)、「飲・食料品」(38.0%)となっている。



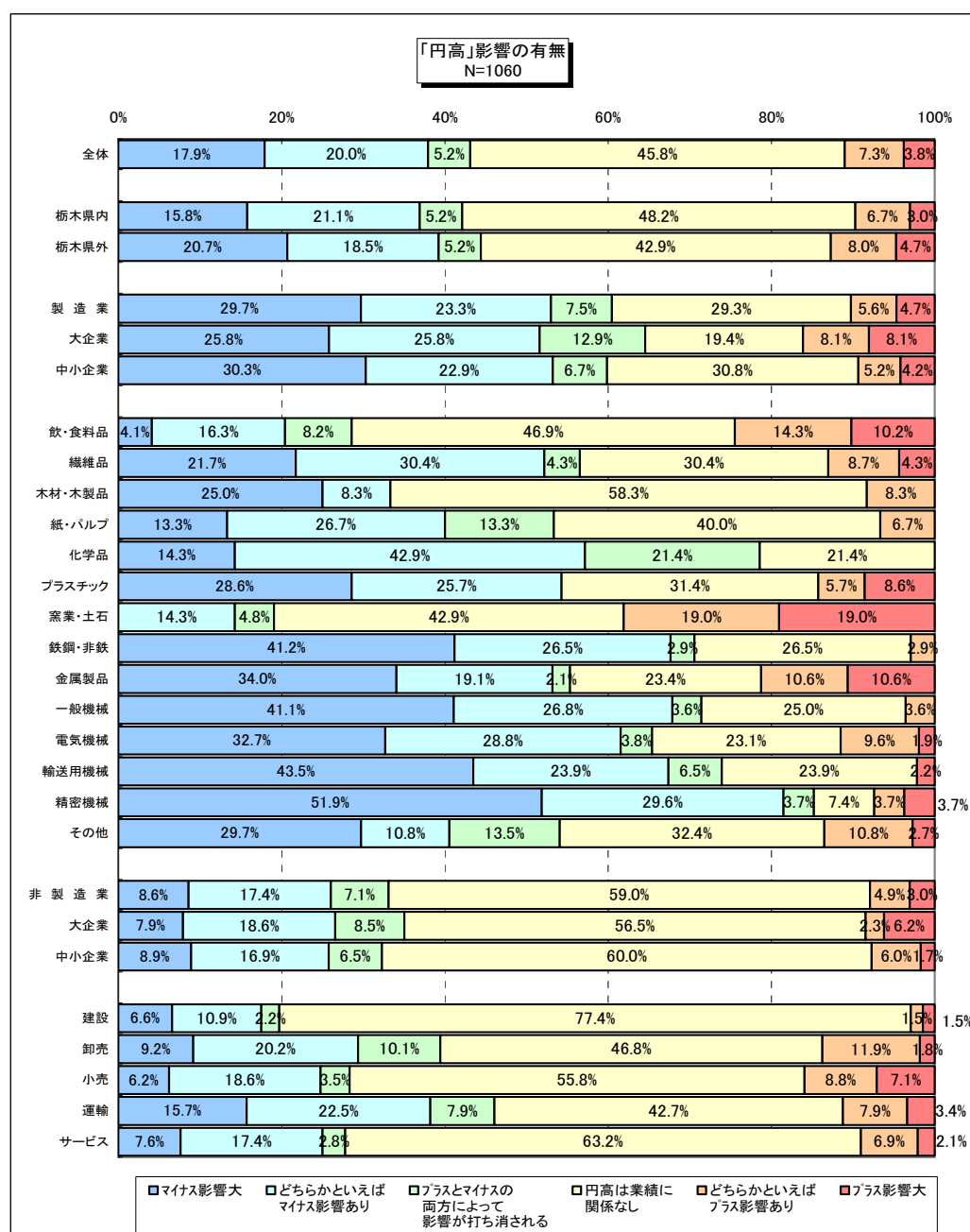
海外との取引状況 (N=1079)

	輸出関連				輸入関連			輸出入とも ない
	輸出関連	輸出のみ	輸出入ともにあるが 輸出割合大	輸出入とも ほぼ同じ割合	輸入関連	輸入のみ	輸出入ともにあるが 輸入割合大	
全体	11.9%	5.7%	5.1%	1.1%	15.3%	10.8%	4.5%	72.8%
栃木県内	11.6%	4.6%	5.8%	1.2%	13.4%	9.4%	4.0%	75.1%
栃木県外	12.3%	7.0%	4.2%	1.1%	18.0%	12.7%	5.3%	69.8%
製 造 業	22.0%	9.3%	11.0%	1.7%	22.2%	13.7%	8.5%	55.8%
大企業	45.1%	9.7%	30.6%	4.8%	30.6%	16.1%	14.5%	24.2%
中小企業	18.4%	9.2%	8.0%	1.2%	20.9%	13.4%	7.5%	60.6%
飲・食料品	8.0%	8.0%	0.0%	0.0%	38.0%	32.0%	6.0%	54.0%
繊維品	21.7%	17.4%	4.3%	0.0%	21.7%	8.7%	13.0%	56.5%
木材・木製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	8.3%	75.0%
紙・パルプ	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	6.7%	13.3%	73.3%
化学品	35.7%	28.6%	0.0%	7.1%	28.5%	7.1%	21.4%	35.7%
プラスチック	8.6%	2.9%	5.7%	0.0%	22.9%	20.0%	2.9%	68.6%
窯業・土石	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	42.9%	28.6%	14.3%	52.4%
鉄鋼・非鉄	25.7%	5.7%	17.1%	2.9%	14.3%	5.7%	8.6%	60.0%
金属製品	20.3%	12.2%	6.1%	2.0%	24.4%	22.4%	2.0%	55.1%
一般機械	30.9%	12.7%	16.4%	1.8%	16.4%	9.1%	7.3%	52.7%
電気機械	30.2%	5.7%	22.6%	1.9%	13.2%	0.0%	13.2%	56.6%
輸送用機械	23.9%	13.0%	10.9%	0.0%	23.9%	10.9%	13.0%	52.2%
精密機械	51.8%	14.8%	33.3%	3.7%	14.8%	11.1%	3.7%	33.3%
その他	21.0%	7.9%	10.5%	2.6%	15.8%	10.5%	5.3%	63.2%
非 製 造 業	4.0%	2.8%	0.5%	0.7%	10.1%	8.6%	1.5%	86.0%
大企業	6.6%	4.4%	1.1%	1.1%	13.9%	12.2%	1.7%	79.6%
中小企業	2.8%	2.1%	0.2%	0.5%	8.5%	7.1%	1.4%	88.7%
建設	1.4%	0.0%	0.7%	0.7%	5.0%	4.3%	0.7%	93.5%
卸売	9.0%	8.1%	0.0%	0.9%	21.6%	17.1%	4.5%	69.4%
小売	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	14.3%	12.6%	1.7%	84.0%
運輸	2.2%	0.0%	1.1%	1.1%	3.4%	3.4%	0.0%	94.3%
サービス	5.4%	4.0%	0.7%	0.7%	6.7%	6.0%	0.7%	87.9%

2. 「円高」による業績への影響有無

～円高は37.9%の企業で「マイナス影響」～

- 全体では、「マイナス影響大」が17.9%、「どちらかといえばマイナス影響あり」が20.0%となり、これら「マイナス影響」が37.9%となり、約4割の企業がマイナス影響と回答した。一方、「プラス影響大」「どちらかといえばプラス影響あり」の「プラス影響」も11.1%あった。「業績に関係なし」は45.8%となった。
- 業種別では、製造業で「マイナス影響」が53.0%と過半数を超え、2社に1社はマイナス影響を受けると回答している。非製造業でも、「マイナス影響」が26.0%あった。
- 業種別に細かくみると、「精密機械」(81.5%)、「一般機械」(67.9%)、「鉄鋼・非鉄」(67.7%)、「輸送用機械」(67.4%)、「電気機械」(61.5%)と主要産業で「マイナス影響」の割合が高い。



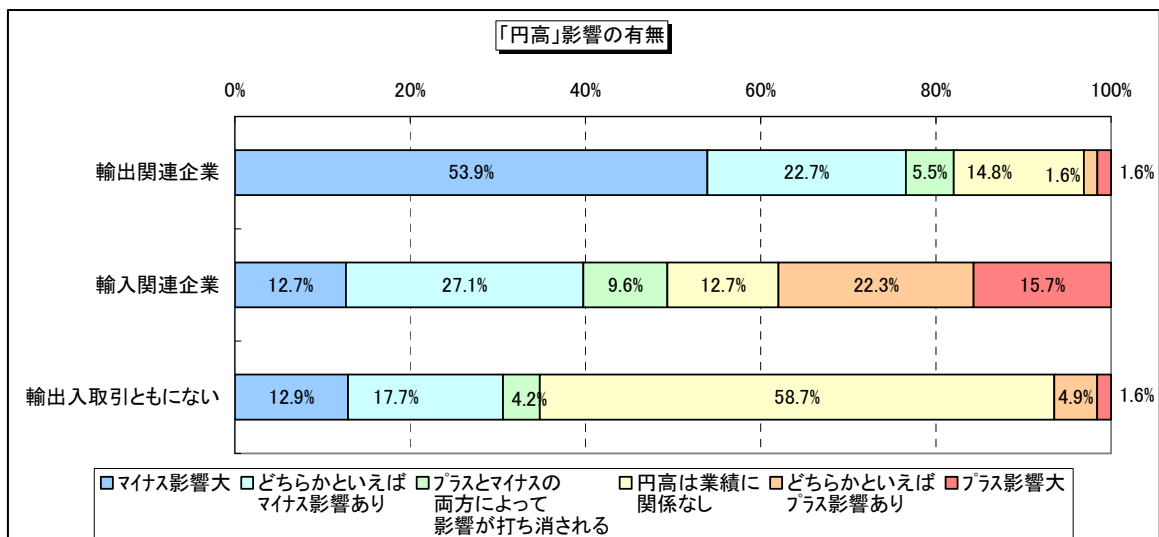
「円高」影響の有無(N=1060)

	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	プラスとマイナスの 両方によって 影響が打ち消される	円高は業績に 関係なし
全体	37.9%	17.9%	20.0%	11.1%	3.8%	7.3%	5.2%	45.8%
栃木県内	36.9%	15.8%	21.1%	9.7%	3.0%	6.7%	5.2%	48.2%
栃木県外	39.2%	20.7%	18.5%	12.7%	4.7%	8.0%	5.2%	42.9%
製 造 業	53.0%	29.7%	23.3%	10.3%	4.7%	5.6%	7.5%	29.3%
大企業	51.6%	25.8%	25.8%	16.2%	8.1%	8.1%	12.9%	19.4%
中小企業	53.2%	30.3%	22.9%	9.4%	4.2%	5.2%	6.7%	30.8%
飲・食料品	20.4%	4.1%	16.3%	24.5%	10.2%	14.3%	8.2%	46.9%
繊維品	52.1%	21.7%	30.4%	13.0%	4.3%	8.7%	4.3%	30.4%
木材・木製品	33.3%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	58.3%
紙・パルプ	40.0%	13.3%	26.7%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%	40.0%
化学品	57.2%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	21.4%
プラスチック	54.3%	28.6%	25.7%	14.3%	8.6%	5.7%	0.0%	31.4%
窯業・土石	14.3%	0.0%	14.3%	38.0%	19.0%	19.0%	4.8%	42.9%
鉄鋼・非鉄	67.7%	41.2%	26.5%	2.9%	0.0%	2.9%	2.9%	26.5%
金属製品	53.1%	34.0%	19.1%	21.2%	10.6%	10.6%	2.1%	23.4%
一般機械	67.9%	41.1%	26.8%	3.6%	0.0%	3.6%	3.6%	25.0%
電気機械	61.5%	32.7%	28.8%	11.5%	1.9%	9.6%	3.8%	23.1%
輸送用機械	67.4%	43.5%	23.9%	2.2%	2.2%	0.0%	6.5%	23.9%
精密機械	81.5%	51.9%	29.6%	7.4%	3.7%	3.7%	3.7%	7.4%
その他	40.5%	29.7%	10.8%	13.5%	2.7%	10.8%	13.5%	32.4%
非 製 造 業	26.0%	8.6%	17.4%	7.9%	3.0%	4.9%	7.1%	59.0%
大企業	26.5%	7.9%	18.6%	8.5%	6.2%	2.3%	8.5%	56.5%
中小企業	25.8%	8.9%	16.9%	7.7%	1.7%	6.0%	6.5%	60.0%
建設	17.5%	6.6%	10.9%	3.0%	1.5%	1.5%	2.2%	77.4%
卸売	29.4%	9.2%	20.2%	13.7%	1.8%	11.9%	10.1%	46.8%
小売	24.8%	6.2%	18.6%	15.9%	7.1%	8.8%	3.5%	55.8%
運輸	38.2%	15.7%	22.5%	11.3%	3.4%	7.9%	7.9%	42.7%
サービス	25.0%	7.6%	17.4%	9.0%	2.1%	6.9%	2.8%	63.2%

＜海外取引有無別にみた業績への影響＞

～「輸出関連企業」では約8割がマイナス～

- ・ 「輸出関連企業」でみると、プラスの影響はほとんどなく、「マイナス影響」が76.6%、製造業では81.7%と8割以上がマイナス影響となった。
- ・ 「輸入関連企業」でみても、「プラス影響」は38.0%にとどまり、「マイナス影響」が39.8%となった。また、海外取引のない企業においても、「マイナス影響」が3割を超えており、円高が間接的に負の影響を与えている姿がうかがえる。



「円高」影響の有無 輸出関連企業(N=128)

	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	プラスとマイナスの 両方によって 影響が打ち消される	円高は業績に 関係なし
全体	76.6%	53.9%	22.7%	3.2%	1.6%	1.6%	5.5%	14.8%
栃木県内	74.3%	48.6%	25.7%	2.8%	1.4%	1.4%	7.1%	15.7%
栃木県外	79.3%	60.3%	19.0%	3.4%	1.7%	1.7%	3.4%	13.8%
製 造 業	81.7%	56.7%	25.0%	1.9%	1.9%	0.0%	4.8%	11.5%
大企業	78.6%	50.0%	28.6%	3.6%	3.6%	0.0%	7.1%	10.7%
中小企業	82.9%	59.2%	23.7%	1.3%	1.3%	0.0%	3.9%	11.8%
非 製 造 業	54.2%	41.7%	12.5%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	29.2%
大企業	50.0%	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	33.3%
中小企業	58.4%	41.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	25.0%

「円高」影響の有無 輸入関連企業(N=166)

	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	プラスとマイナスの 両方によって 影響が打ち消される	円高は業績に 関係なし
全体	39.8%	12.7%	27.1%	38.0%	15.7%	22.3%	9.6%	12.7%
栃木県内	43.2%	17.3%	25.9%	33.3%	11.1%	22.2%	12.3%	11.1%
栃木県外	36.4%	8.2%	28.2%	42.4%	20.0%	22.4%	7.1%	14.1%
製 造 業	42.8%	15.2%	27.6%	37.2%	14.3%	22.9%	10.5%	9.5%
大企業	31.6%	5.3%	26.3%	47.4%	15.8%	31.6%	15.8%	5.3%
中小企業	45.3%	17.4%	27.9%	34.9%	14.0%	20.9%	9.3%	10.5%
非 製 造 業	34.4%	8.2%	26.2%	39.3%	18.0%	21.3%	8.2%	18.0%
大企業	40.0%	4.0%	36.0%	52.0%	32.0%	20.0%	0.0%	8.0%
中小企業	30.5%	11.1%	19.4%	30.5%	8.3%	22.2%	13.9%	25.0%

「円高」影響の有無 輸出入取引とにもない(N=758)

	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	プラスとマイナスの 両方によって 影響が打ち消される	円高は業績に 関係なし
全体	30.6%	12.9%	17.7%	6.5%	1.6%	4.9%	4.2%	58.7%
栃木県内	29.3%	10.0%	19.3%	6.3%	1.8%	4.5%	3.6%	60.7%
栃木県外	32.4%	17.0%	15.4%	6.6%	1.3%	5.3%	5.0%	56.0%
製 造 業	45.3%	24.6%	20.7%	6.2%	2.7%	3.5%	3.9%	44.5%
大企業	26.7%	6.7%	20.0%	20.0%	13.3%	6.7%	0.0%	53.3%
中小企業	46.4%	25.7%	20.7%	5.4%	2.1%	3.3%	4.1%	44.0%
非 製 造 業	23.1%	7.0%	16.1%	6.6%	1.0%	5.6%	4.4%	65.9%
大企業	21.6%	5.8%	15.8%	8.6%	1.4%	7.2%	2.2%	67.6%
中小企業	23.7%	7.4%	16.3%	5.8%	0.8%	5.0%	5.2%	65.3%

3. 「円高」による具体的影響（複数回答）

<マイナス影響の企業>

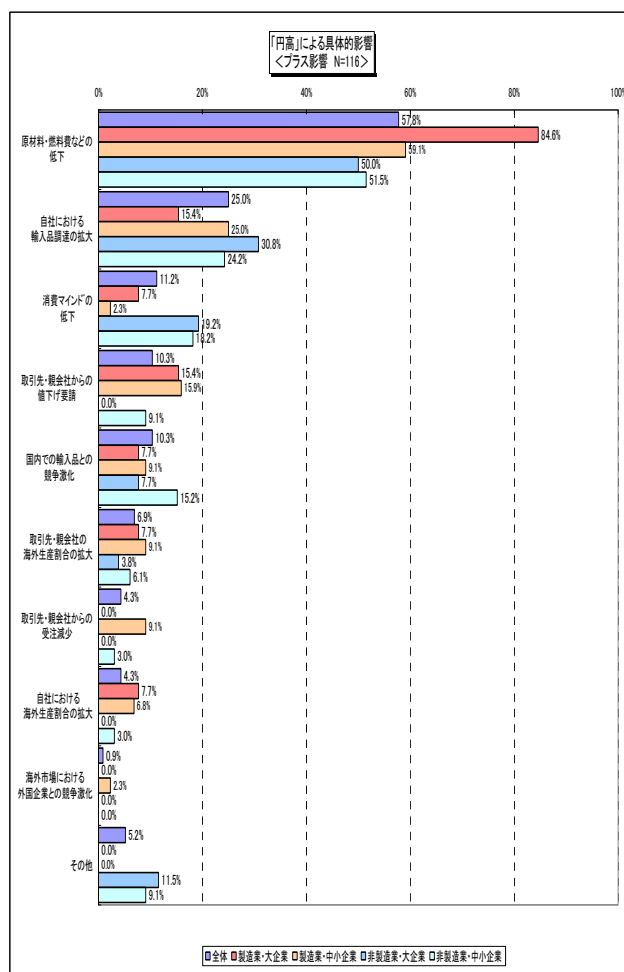
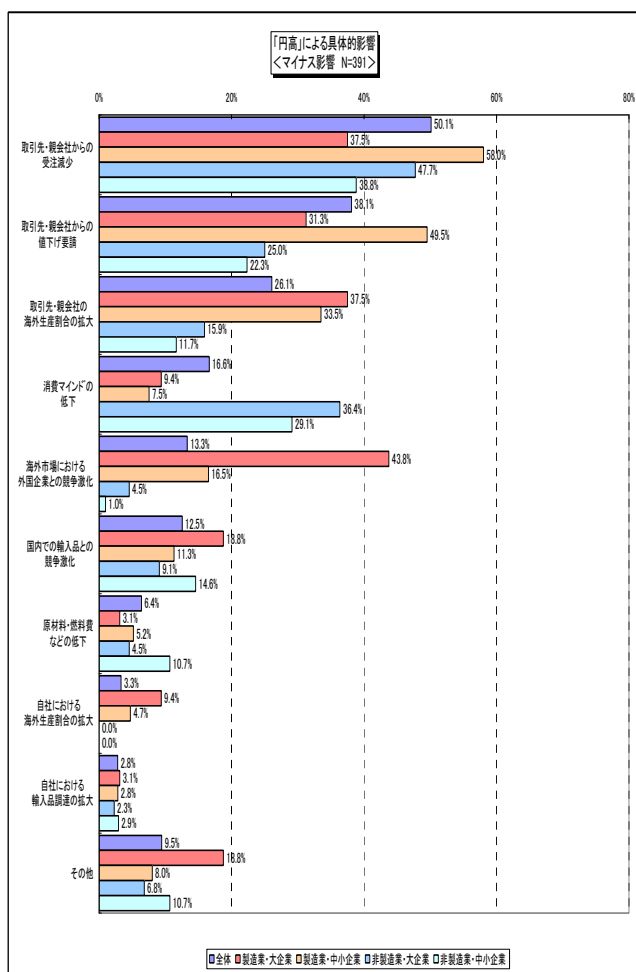
～過半数の企業で「受注減少」～

- ・ 円高によりマイナス影響を受ける企業においては、「取引先・親会社からの受注減少」(50.1%) が最も多く、次いで「取引先・親会社からの値下げ要請」(38.1%)、「取引先・親会社の海外生産割合の拡大」(26.1%) となった。
- ・ 業種別では、製造業の大企業では「海外市場における外国企業との競争激化」(43.8%)、「取引先・親会社の海外生産割合の拡大」「取引先・親会社からの受注減少」(ともに 37.5%) が目立ち、海外関連項目の回答が多かった。製造業の中小企業では、取引先・親会社からの要請に左右されているようである。

<プラス影響の企業>

～「原材料・燃料費低下」が圧倒的～

- ・ 円高によりプラス影響を受ける企業においては、「原材料・燃料費などの低下」(57.8%) が圧倒的に多く、次いで「自社における輸入品調達の拡大」(25.0%) となった。
- ・ 業種別では、製造業の大企業では「原材料・燃料費などの低下」(84.6%) が多かった。



「円高」の影響（マイナス影響：N=391）

	取引先・親会社からの 受注減少	取引先・親会社からの 値下げ要請	取引先・親会社の 海外生産割合の拡大	消費マインドの 低下	海外市場における 外国企業との競争激化	国内での輸入品との 競争激化	原材料・燃料費 などの低下	自社における 海外生産割合の拡大	自社における 輸入品調達の拡大	その他
全体	50.1%	38.1%	26.1%	16.6%	13.3%	12.5%	6.4%	3.3%	2.8%	9.5%
栃木県内	51.4%	35.2%	25.5%	17.6%	13.4%	13.0%	7.9%	3.2%	2.8%	9.3%
栃木県外	48.6%	41.7%	26.9%	15.4%	13.1%	12.0%	4.6%	3.4%	2.9%	9.7%
製 造 業	55.3%	47.1%	34.0%	7.8%	20.1%	12.3%	4.9%	5.3%	2.9%	9.4%
大企業	37.5%	31.3%	37.5%	9.4%	43.8%	18.8%	3.1%	9.4%	3.1%	18.8%
中小企業	58.0%	49.5%	33.5%	7.5%	16.5%	11.3%	5.2%	4.7%	2.8%	8.0%
飲・食料品	10.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
繊維品	50.0%	16.7%	8.3%	16.7%	16.7%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%
木材・木製品	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
紙・パルプ	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
化学品	37.5%	50.0%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	66.7%	77.8%	44.4%	0.0%	16.7%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
窯業・土石	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	65.2%	26.1%	47.8%	13.0%	8.7%	13.0%	8.7%	0.0%	4.3%	13.0%
金属製品	60.0%	48.0%	56.0%	4.0%	20.0%	12.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%
一般機械	54.3%	45.7%	40.0%	17.1%	31.4%	11.4%	5.7%	8.6%	0.0%	5.7%
電気機械	59.4%	43.8%	31.3%	3.1%	25.0%	6.3%	0.0%	6.3%	9.4%	15.6%
輸送用機械	54.8%	54.8%	38.7%	6.5%	16.1%	9.7%	3.2%	12.9%	0.0%	9.7%
精密機械	59.1%	68.2%	18.2%	0.0%	40.9%	9.1%	0.0%	13.6%	4.5%	0.0%
その他	66.7%	33.3%	26.7%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	0.0%	6.7%	20.0%
非 製 造 業	41.5%	23.1%	12.9%	31.3%	2.0%	12.9%	8.8%	0.0%	2.7%	9.5%
大企業	47.7%	25.0%	15.9%	36.4%	4.5%	9.1%	4.5%	0.0%	2.3%	6.8%
中小企業	38.8%	22.3%	11.7%	29.1%	1.0%	14.6%	10.7%	0.0%	2.9%	10.7%
建設	69.6%	17.4%	4.3%	26.1%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	17.4%
卸売	29.0%	25.8%	19.4%	22.6%	3.2%	32.3%	6.5%	0.0%	9.7%	3.2%
小売	25.9%	22.2%	3.7%	59.3%	3.7%	22.2%	3.7%	0.0%	3.7%	11.1%
運輸	45.2%	32.3%	19.4%	12.9%	0.0%	6.5%	22.6%	0.0%	0.0%	3.2%
サービス	42.9%	17.1%	14.3%	37.1%	2.9%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	14.3%

「円高」の影響（プラス影響：N=116）

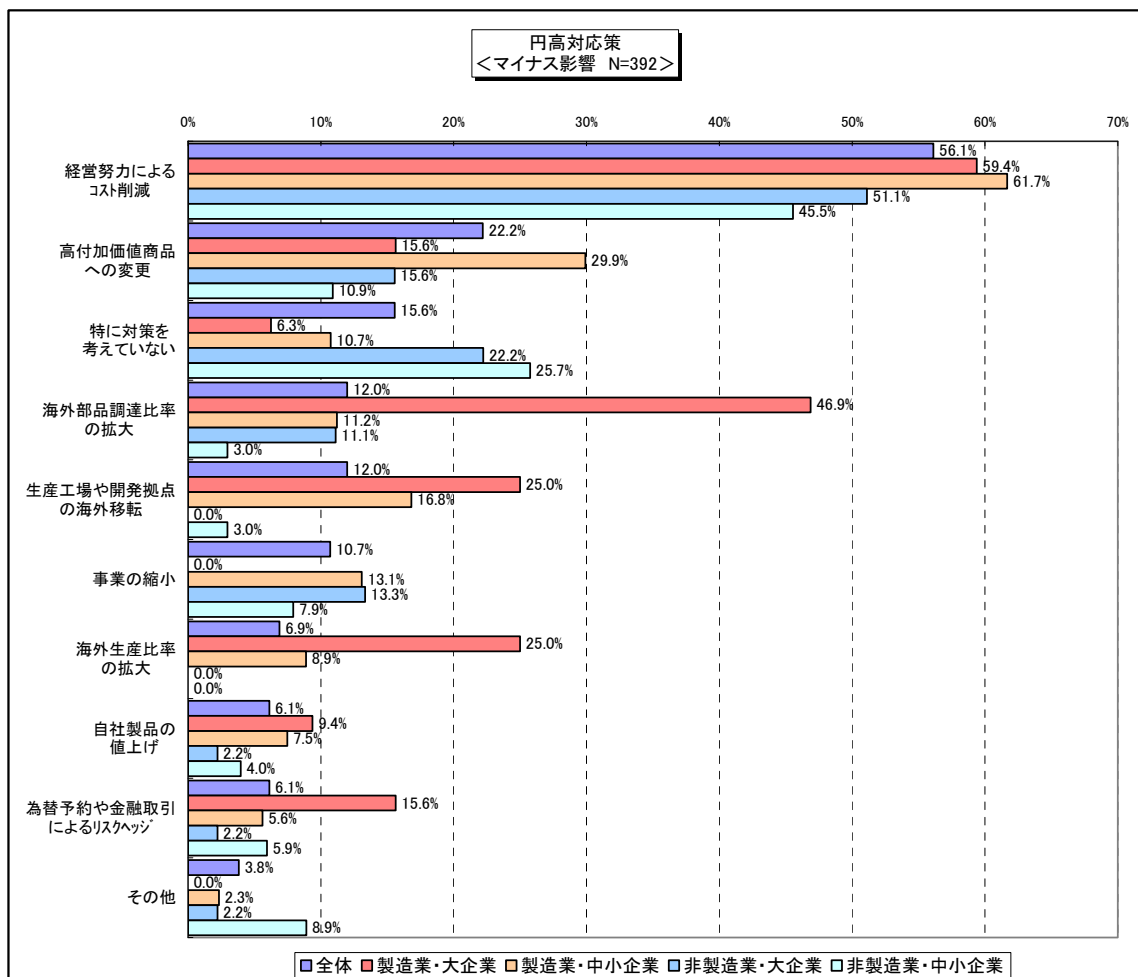
	原材料・燃料費などの 低下	自社における 輸入品調達の拡大	消費マインドの 低下	取引先・親会社からの 値下げ要請	国内での輸入品との 競争激化	取引先・親会社の 海外生産割合の拡大	取引先・親会社からの 受注減少	自社における 海外生産割合の拡大	海外市場における 外国企業との競争激化	その他
全体	57.8%	25.0%	11.2%	10.3%	10.3%	6.9%	4.3%	4.3%	0.9%	5.2%
栃木県内	54.4%	24.6%	10.5%	14.0%	12.3%	8.8%	7.0%	5.3%	1.8%	5.3%
栃木県外	61.0%	25.4%	11.9%	6.8%	8.5%	5.1%	1.7%	3.4%	0.0%	5.1%
製 造 業	64.9%	22.8%	3.5%	15.8%	8.8%	8.8%	7.0%	7.0%	1.8%	0.0%
大企業	84.6%	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
中小企業	59.1%	25.0%	2.3%	15.9%	9.1%	9.1%	9.1%	6.8%	2.3%	0.0%
飲・食料品	83.3%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維品	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	87.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	50.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%
金属製品	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般機械	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
電気機械	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
精密機械	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非 製 造 業	50.8%	27.1%	18.6%	5.1%	11.9%	5.1%	1.7%	1.7%	0.0%	10.2%
大企業	50.0%	30.8%	19.2%	0.0%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%
中小企業	51.5%	24.2%	18.2%	9.1%	15.2%	6.1%	3.0%	3.0%	0.0%	9.1%
建設	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売	40.0%	40.0%	13.3%	13.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売	38.9%	27.8%	11.1%	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
運輸	60.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%
サービス	66.7%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%

4. 「円高」が続いた場合の対応策（複数回答）

<マイナス影響の企業>

～コスト削減が圧倒的に多い～

- ・ 円高によりマイナス影響を受ける企業においては、「経営努力によるコスト削減」（56.1％）が圧倒的に多く、次いで「高付加価値商品への変更」（22.2％）、「特に対策を考えていない」（15.6％）となった。
- ・ 製造業の大企業では、「海外部品調達比率の拡大」（46.9％）、「生産工場や開発拠点の海外移転」（海外生産比率の拡大）（ともに 25.0％）などが目立った。製造業の中小企業では、「高付加価値商品への変更」（29.9％）、「生産工場や開発拠点の海外移転」（16.8％）など積極的に対応する回答がある一方、「事業の縮小」（13.1％）も回答もあった。



「円高」が続いた場合の対応策(マイナス影響 N=392)

	経営努力による コスト削減	高付加価値商品 への変更	特に対策を 考えていない	海外部品調達比率 の拡大	生産工場や開発拠点 の海外移転	事業の縮小	海外生産比率 の拡大	自社製品の 値上げ	為替予約や金融取引 によるリスクヘッジ	その他
全体	56.1%	22.2%	15.6%	12.0%	12.0%	10.7%	6.9%	6.1%	6.1%	3.8%
栃木県内	57.4%	24.1%	15.7%	13.9%	10.2%	10.6%	6.9%	6.0%	5.1%	2.8%
栃木県外	54.5%	19.9%	15.3%	9.7%	14.2%	10.8%	6.8%	6.3%	7.4%	5.1%
製造業										
大企業	61.4%	28.0%	10.2%	15.9%	17.9%	11.4%	11.0%	7.7%	6.9%	2.0%
中小企業	59.4%	15.6%	6.3%	46.9%	25.0%	0.0%	25.0%	9.4%	15.6%	0.0%
	61.7%	29.9%	10.7%	11.2%	16.8%	13.1%	8.9%	7.5%	5.6%	2.3%
飲・食料品	10.0%	30.0%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維品	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%
木材・木製品	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
化学品	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%
プラスチック	63.2%	36.8%	0.0%	10.5%	10.5%	15.8%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%
窯業・土石	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	73.9%	13.0%	13.0%	26.1%	8.7%	8.7%	4.3%	13.0%	8.7%	8.7%
金属製品	58.3%	37.5%	4.2%	4.2%	33.3%	20.8%	8.3%	0.0%	4.2%	4.2%
一般機械	50.0%	34.2%	7.9%	21.1%	36.8%	15.8%	7.9%	10.5%	10.5%	0.0%
電気機械	58.1%	45.2%	3.2%	25.8%	9.7%	9.7%	16.1%	9.7%	12.9%	3.2%
輸送用機械	74.2%	19.4%	3.2%	19.4%	25.8%	6.5%	19.4%	0.0%	3.2%	0.0%
精密機械	77.3%	27.3%	0.0%	27.3%	22.7%	13.6%	13.6%	4.5%	9.1%	0.0%
その他	60.0%	6.7%	20.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	26.7%	6.7%	0.0%
非製造業										
大企業	47.3%	12.3%	24.7%	5.5%	2.1%	9.6%	0.0%	3.4%	4.8%	6.8%
中小企業	51.1%	15.6%	22.2%	11.1%	0.0%	13.3%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%
	45.5%	10.9%	25.7%	3.0%	3.0%	7.9%	0.0%	4.0%	5.9%	8.9%
建設	34.8%	4.3%	34.8%	13.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	8.7%
卸売	31.3%	21.9%	25.0%	6.3%	3.1%	9.4%	0.0%	6.3%	9.4%	6.3%
小売	50.0%	11.5%	23.1%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	11.5%
運輸	65.6%	6.3%	12.5%	3.1%	0.0%	21.9%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
サービス	51.5%	15.2%	30.3%	3.0%	3.0%	9.1%	0.0%	3.0%	3.0%	9.1%

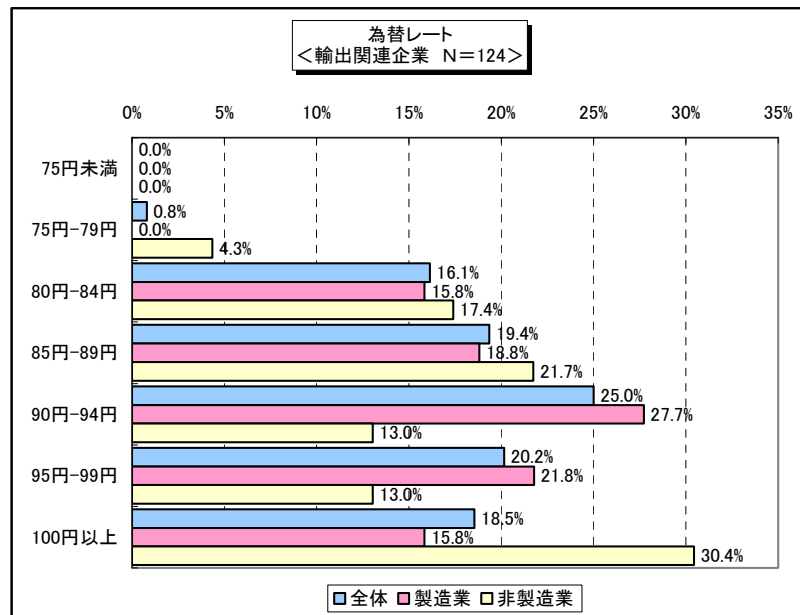
「円高」が続いた場合の対応策(プラス影響 N=112)

	特に対策を 考えていない	経営努力による コスト削減	海外部品調達比率 の拡大	高付加価値商品 への変更	海外生産比率 の拡大	為替予約や金融取引 によるリスクヘッジ	生産工場や開発拠点 の海外移転	自社製品の 値上げ	事業の縮小	その他
全体	47.3%	17.9%	14.3%	11.6%	11.6%	9.8%	3.6%	2.7%	0.0%	4.5%
栃木県内	50.9%	15.8%	14.0%	12.3%	15.8%	7.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%
栃木県外	43.6%	20.0%	14.5%	10.9%	7.3%	12.7%	1.8%	5.5%	0.0%	3.6%
製造業										
大企業	37.5%	19.6%	21.4%	10.7%	19.6%	12.5%	7.1%	3.6%	0.0%	1.8%
中小企業	25.0%	25.0%	25.0%	8.3%	25.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	40.9%	18.2%	20.5%	11.4%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	2.3%
飲・食料品	36.4%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
繊維品	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	30.0%	30.0%	40.0%	20.0%	30.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%
金属製品	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般機械	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
精密機械	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
その他	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業										
大企業	57.1%	16.1%	7.1%	12.5%	3.6%	7.1%	0.0%	1.8%	0.0%	7.1%
中小企業	58.3%	12.5%	8.3%	4.2%	4.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%
	56.3%	18.8%	6.3%	18.8%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	0.0%	9.4%
建設	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売	35.7%	28.6%	14.3%	28.6%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
小売	43.8%	18.8%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%
運輸	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	83.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 適正と思われる為替レート

～適正レートは「92.2 円」～

- 「輸出関連企業」における適正レートは、「90 円～94 円」(25.0%)、「95 円～99 円」(20.2%)、「85 円～89 円」(19.4%)、「100 円以上」(18.5%) とバラツキがあった。足元のレートと比較すると、かなりの開きが生じている。
- 各レンジの中央値で加重平均した、適正と思われる為替レートは、輸出関連企業全体の平均で「92.2 円」となった。



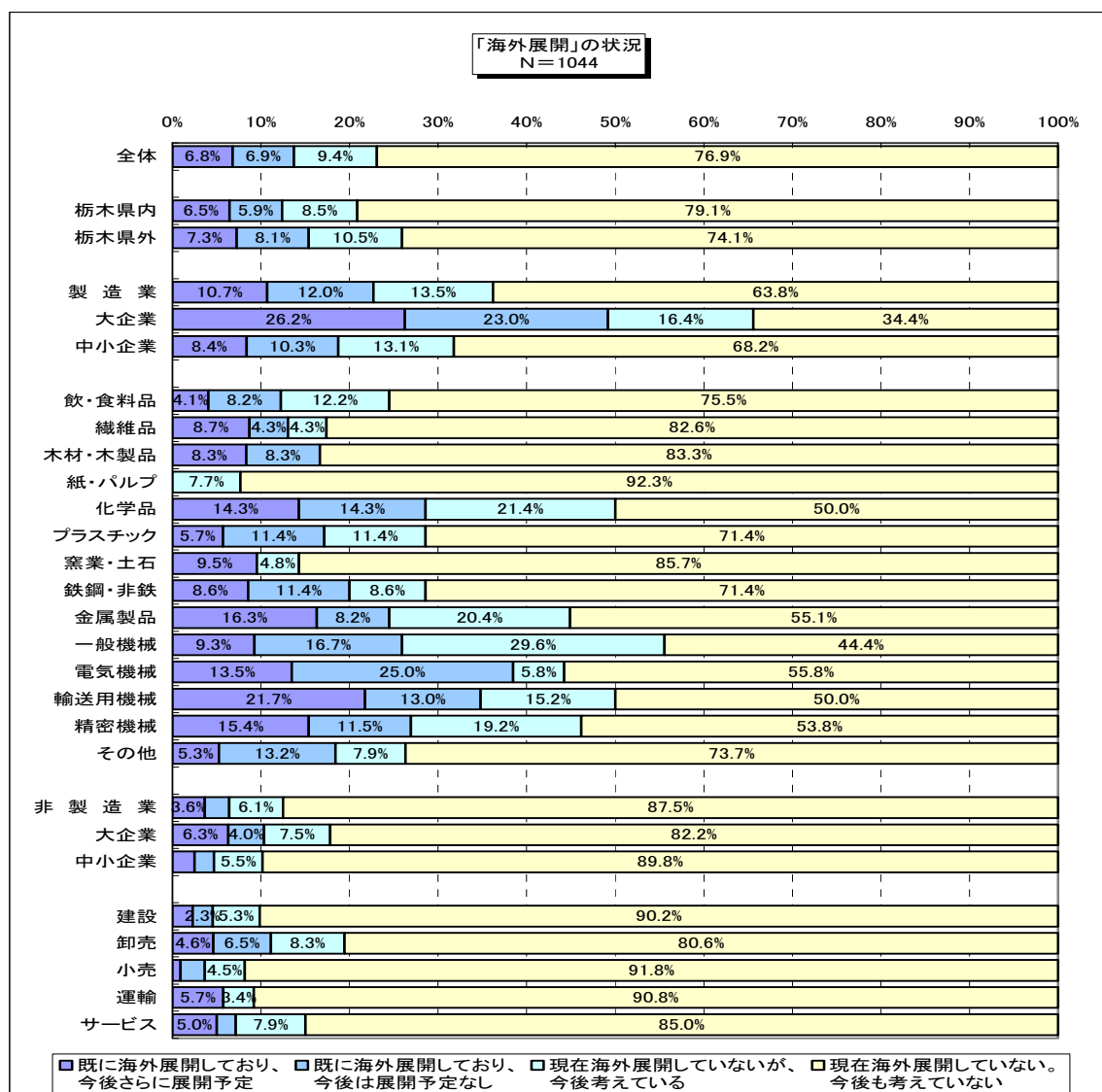
為替レート(輸出関連企業 N=124)

	75円未満	75円-79円	80円-84円	85円-89円	90円-94円	95円-99円	100円以上	平均レート (円)
全体	0.0%	0.8%	16.1%	19.4%	25.0%	20.2%	18.5%	92.20
栃木県内	0.0%	0.0%	20.6%	17.6%	29.4%	25.0%	7.4%	91.36
栃木県外	0.0%	1.8%	10.7%	21.4%	19.6%	14.3%	32.1%	93.21
製造業	0.0%	0.0%	15.8%	18.8%	27.7%	21.8%	15.8%	92.25
大企業	0.0%	0.0%	22.2%	18.5%	40.7%	7.4%	11.1%	90.56
中小企業	0.0%	0.0%	13.5%	18.9%	23.0%	27.0%	17.6%	92.87
飲・食料品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	93.75
繊維品	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	95.50
木材・木製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
紙・パルプ	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.50
化学品	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	84.50
プラスチック	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	91.67
窯業・土石	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.50
鉄鋼・非鉄	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	44.4%	96.94
金属製品	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	40.0%	20.0%	30.0%	95.25
一般機械	0.0%	0.0%	23.5%	11.8%	29.4%	29.4%	5.9%	91.47
電気機械	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	33.3%	13.3%	13.3%	91.17
輸送用機械	0.0%	0.0%	9.1%	45.5%	27.3%	9.1%	9.1%	90.45
精密機械	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	21.4%	35.7%	7.1%	92.68
その他	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	92.08
非製造業	0.0%	4.3%	17.4%	21.7%	13.0%	13.0%	30.4%	91.96
大企業	0.0%	0.0%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	36.4%	91.59
中小企業	0.0%	8.3%	8.3%	25.0%	8.3%	25.0%	25.0%	92.29
建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	95.00
卸売	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	44.4%	93.61
小売	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	98.75
運輸	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	93.75
サービス	0.0%	12.5%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	87.19

6. 「海外展開」の状況

～製造業の大企業は積極姿勢、今後については中小企業も～

- 全体では、「既に海外展開しており、今後さらに展開する予定」が6.8%、「既に海外展開しており、今後、海外展開する予定はない」が6.9%、「現在、海外展開していないが、今後、海外展開を考えている」が9.4%と、海外展開を考えている企業は23.1%となっている。一方、76.9%の企業は海外展開しないと回答している。
- 製造業の大企業では「現在、海外展開しており、今後、さらに展開する予定」と回答した企業が26.2%となっている。海外展開済あるいは今後展開予定も含めると、65.6%の企業が海外展開を視野に入れている。また、製造業の中小企業においても、31.8%の企業が海外展開を視野に入れている。
- 業種別に細かくみると、「一般機械」(55.6%)、「輸送用機械」(49.9%)、「化学品」(50.0%)で約半数の企業が、海外展開済あるいは今後展開予定と回答している。
- 海外展開済あるいは今後展開予定の国は、「中国」が突出して多く44.2% (125社)、次いで「タイ」が10.2% (29社)、「ベトナム」が7.1% (20社) とアジア圏が約9割を占めている。



「海外展開」の状況(N=1044)

	既に海外展開しており、 今後さらに展開予定	既に海外展開しており、 今後は展開予定なし	現在海外展開していないが、 今後考えている	現在海外展開していない。 今後考えていない
全体	6.8%	6.9%	9.4%	76.9%
栃木県内	6.5%	5.9%	8.5%	79.1%
栃木県外	7.3%	8.1%	10.5%	74.1%
製 造 業	10.7%	12.0%	13.5%	63.8%
大企業	26.2%	23.0%	16.4%	34.4%
中小企業	8.4%	10.3%	13.1%	68.2%
飲・食料品	4.1%	8.2%	12.2%	75.5%
繊維品	8.7%	4.3%	4.3%	82.6%
木材・木製品	8.3%	8.3%	0.0%	83.3%
紙・パルプ	0.0%	0.0%	7.7%	92.3%
化学品	14.3%	14.3%	21.4%	50.0%
プラスチック	5.7%	11.4%	11.4%	71.4%
窯業・土石	9.5%	0.0%	4.8%	85.7%
鉄鋼・非鉄	8.6%	11.4%	8.6%	71.4%
金属製品	16.3%	8.2%	20.4%	55.1%
一般機械	9.3%	16.7%	29.6%	44.4%
電気機械	13.5%	25.0%	5.8%	55.8%
輸送用機械	21.7%	13.0%	15.2%	50.0%
精密機械	15.4%	11.5%	19.2%	53.8%
その他	5.3%	13.2%	7.9%	73.7%
非 製 造 業	3.6%	2.8%	6.1%	87.5%
大企業	6.3%	4.0%	7.5%	82.2%
中小企業	2.5%	2.2%	5.5%	89.8%
建設	2.3%	2.3%	5.3%	90.2%
卸売	4.6%	6.5%	8.3%	80.6%
小売	0.9%	2.7%	4.5%	91.8%
運輸	5.7%	0.0%	3.4%	90.8%
サービス	5.0%	2.1%	7.9%	85.0%

海外展開先(N=283)

	国 名	既に海外展開しており、 今後さらに展開予定		既に海外展開しており、 今後は展開予定なし	現在海外展開していないが、 今後考えている	合計	構成比
		現在	今後				
アジア 88.7%	中国	42	7	49	27	125	44.2%
	タイ	7	4	10	8	29	10.2%
	ベトナム	7	8	1	4	20	7.1%
	フィリピン	2	2	5	0	9	3.2%
	インドネシア	2	0	1	5	8	2.8%
	台湾	3	0	1	4	8	2.8%
	韓国	1	2	0	4	7	2.5%
	香港	3	0	0	3	6	2.1%
	インド	0	4	0	2	6	2.1%
	シンガポール	1	2	0	1	4	1.4%
	マレーシア	1	0	1	0	2	0.7%
	ラオス	0	1	1	0	2	0.7%
	上海	0	0	2	0	2	0.7%
	モンゴル	0	0	1	1	2	0.7%
	ミャンマー	0	1	0	0	1	0.4%
	アジア地域	3	2	0	12	17	6.0%
	東南アジア	0	0	0	2	2	0.7%
	アセアン	0	0	0	1	1	0.4%
欧米 11.3%	アメリカ	5	2	8	4	19	6.7%
	イギリス	1	0	1	1	3	1.1%
	メキシコ	1	0	1	0	2	0.7%
	オーストラリア	0	0	1	2	3	1.1%
	ベルギー	0	0	1	0	1	0.4%
	ブラジル	0	1	0	0	1	0.4%
	ヨーロッパ	1	0	0	0	1	0.4%
	南米	0	1	0	0	2	0.7%
	合計					283	100.0%

7. 海外展開の理由

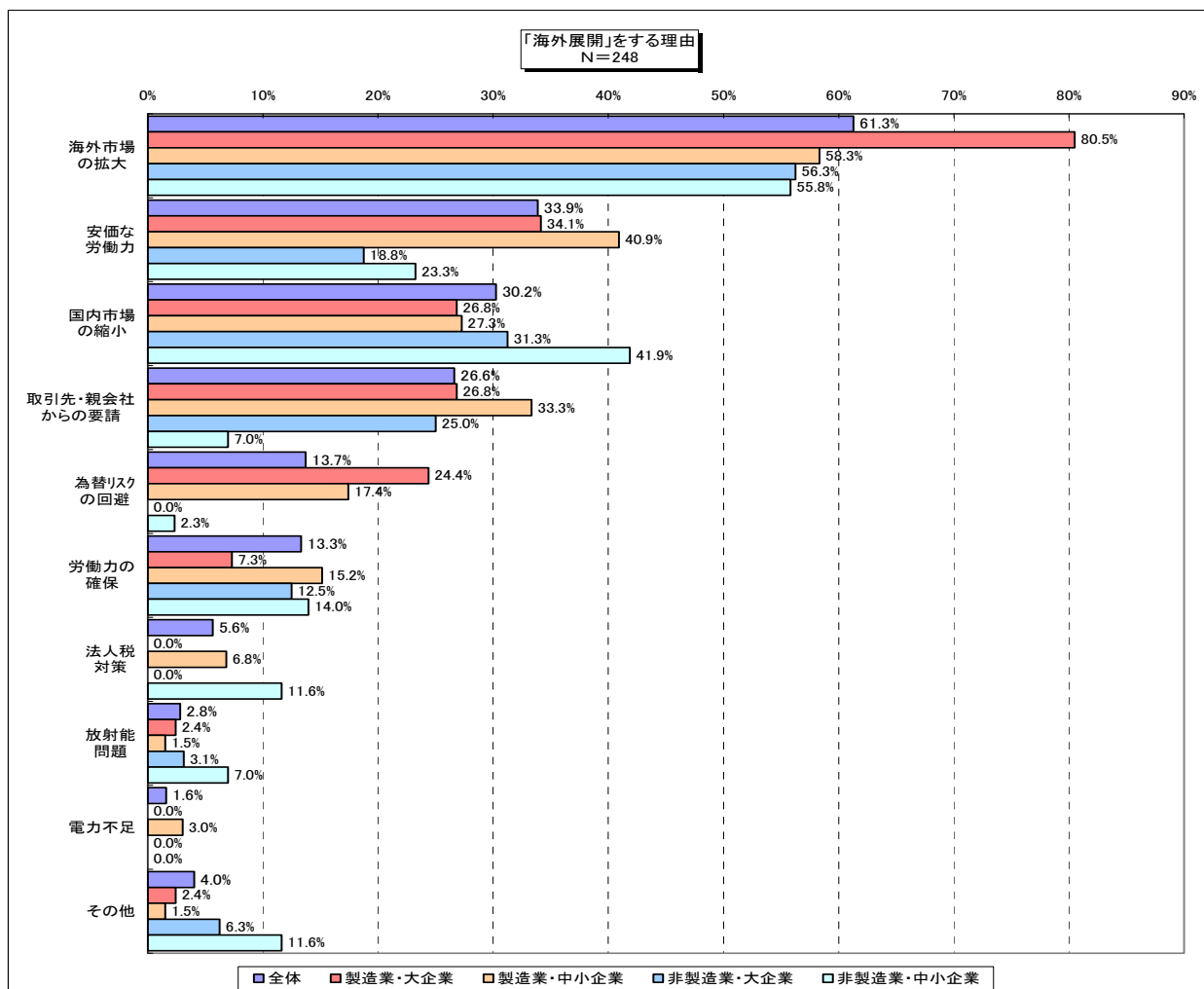
<海外展開する理由>

～国内市場に危機感、海外市場に魅力～

- 海外展開済あるいは今後展開予定する企業では、「海外市場の拡大」が61.3%、次いで「安価な労働力」が33.9%、「国内市場の縮小」が30.2%となっている。「為替リスクの回避」は、13.7%にとどまった。
- 業種別では、製造業の大企業で「海外市場の拡大」(80.5%)の割合が最も高く、製造業の中小企業では「安価な労働力」(40.9%)、「取引先・親会社からの要請」(33.3%)が多い。

<海外展開しない理由>

- 海外展開を考えていない企業では、そもそも海外展開の必要性を感じていない企業が多い。
- 製造業では、「現在の国内生産体制を拡大」(大企業15.8%、中小企業15.4%)と、海外展開しなくても国内でもやっていけると回答した企業が1割を超えている。また、製造業の中小企業の約2割の企業が「資金力不足」(21.5%)と回答している。



「海外展開」をする理由(N=248)

	海外市場 の拡大	安価な 労働力	国内市場 の縮小	取引先・親会社 からの要請	為替リスク の回避	労働力の 確保	法人税 対策	放射能 問題	電力不足	その他
全体	61.3%	33.9%	30.2%	26.6%	13.7%	13.3%	5.6%	2.8%	1.6%	4.0%
栃木県内	63.6%	31.8%	31.8%	30.2%	14.7%	13.2%	7.0%	3.9%	1.6%	1.6%
栃木県外	58.8%	36.1%	28.6%	22.7%	12.6%	13.4%	4.2%	1.7%	1.7%	6.7%
製 造 業	63.6%	39.3%	27.2%	31.8%	19.1%	13.3%	5.2%	1.7%	2.3%	1.7%
大企業	80.5%	34.1%	26.8%	26.8%	24.4%	7.3%	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%
中小企業	58.3%	40.9%	27.3%	33.3%	17.4%	15.2%	6.8%	1.5%	3.0%	1.5%
飲・食料品	69.2%	38.5%	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%
繊維品	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	71.4%	14.3%	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	40.0%	50.0%	30.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
鉄鋼・非鉄	70.0%	40.0%	20.0%	50.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
金属製品	60.9%	34.8%	30.4%	39.1%	21.7%	17.4%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%
一般機械	64.5%	45.2%	45.2%	25.8%	32.3%	3.2%	9.7%	0.0%	0.0%	3.2%
電気機械	65.2%	34.8%	13.0%	34.8%	30.4%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械	60.9%	43.5%	39.1%	39.1%	26.1%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%
精密機械	92.3%	30.8%	23.1%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
その他	55.6%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非 製 造 業	56.0%	21.3%	37.3%	14.7%	1.3%	13.3%	6.7%	5.3%	0.0%	9.3%
大企業	56.3%	18.8%	31.3%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	3.1%	0.0%	6.3%
中小企業	55.8%	23.3%	41.9%	7.0%	2.3%	14.0%	11.6%	7.0%	0.0%	11.6%
建設	57.1%	21.4%	35.7%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%
卸売	61.9%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%
小売	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%
運輸	63.6%	9.1%	36.4%	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%
サービス	52.4%	23.8%	42.9%	14.3%	0.0%	23.8%	4.8%	9.5%	0.0%	4.8%

「海外展開」しない理由(N=715)

	海外展開の 必要性なし	資金力不足	現在の 国内生産体制を拡大	海外の 情報力不足	海外の 政情不安	海外の 労働者の質が不安	コスト等に見直し 余地あり	自社製品に 競争力あり	その他
全体	73.1%	12.6%	9.1%	9.0%	6.7%	6.2%	4.3%	4.2%	6.2%
栃木県内	74.9%	10.7%	7.9%	8.1%	6.0%	6.0%	4.3%	3.1%	6.7%
栃木県外	70.6%	15.2%	10.8%	10.1%	7.8%	6.4%	4.4%	5.7%	5.4%
製 造 業	58.8%	20.1%	15.4%	10.4%	9.0%	10.4%	10.0%	10.0%	7.5%
大企業	63.2%	0.0%	15.8%	10.5%	10.5%	5.3%	10.5%	10.5%	21.1%
中小企業	58.5%	21.5%	15.4%	10.4%	8.8%	10.8%	10.0%	10.0%	6.5%
飲・食料品	70.6%	11.8%	23.5%	11.8%	5.9%	8.8%	8.8%	2.9%	2.9%
繊維品	41.2%	35.3%	29.4%	11.8%	5.9%	17.6%	5.9%	29.4%	5.9%
木材・木製品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
紙・パルプ	41.7%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%
化学品	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
プラスチック	50.0%	27.3%	4.5%	9.1%	4.5%	9.1%	4.5%	13.6%	9.1%
窯業・土石	68.8%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%
鉄鋼・非鉄	76.0%	12.0%	12.0%	8.0%	8.0%	8.0%	4.0%	4.0%	12.0%
金属製品	52.0%	16.0%	20.0%	12.0%	8.0%	8.0%	12.0%	8.0%	8.0%
一般機械	56.5%	21.7%	8.7%	13.0%	26.1%	17.4%	13.0%	4.3%	4.3%
電気機械	42.9%	32.1%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%	17.9%	10.7%	14.3%
輸送用機械	56.5%	17.4%	26.1%	13.0%	13.0%	13.0%	8.7%	8.7%	8.7%
精密機械	50.0%	21.4%	7.1%	21.4%	14.3%	28.6%	7.1%	7.1%	7.1%
その他	73.1%	23.1%	7.7%	11.5%	3.8%	7.7%	11.5%	23.1%	3.8%
非 製 造 業	82.3%	7.8%	5.0%	8.0%	5.3%	3.4%	0.7%	0.5%	5.3%
大企業	76.2%	6.6%	3.3%	11.5%	5.7%	4.9%	0.0%	0.0%	9.0%
中小企業	84.7%	8.3%	5.7%	6.7%	5.1%	2.9%	1.0%	0.6%	3.8%
建設	84.5%	8.7%	7.8%	8.7%	5.8%	3.9%	1.9%	0.0%	1.0%
卸売	79.7%	8.9%	3.8%	6.3%	7.6%	1.3%	0.0%	2.5%	11.4%
小売	77.4%	7.1%	4.8%	9.5%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	8.3%
運輸	88.1%	7.5%	4.5%	3.0%	3.0%	4.5%	1.5%	0.0%	1.5%
サービス	82.5%	6.8%	3.9%	10.7%	0.0%	2.9%	3.9%	0.0%	4.9%

以上